

平成30年度 会費の決算状況について

平成30年度の会費部門における収入のうち、会費収入の合計としては約1,200万円となりました。前年度比では約87万円増加しているものの、純粋に会員からの会費収入は約917万円となります。会員数は年間通じて減少傾向にあり、昨年度比で約47万円減少しています。

一方、支出については、人件費支出としては計上していませんが、事務費支出で法人本部の職員が兼務で事務を行っていることから、事務費支出の手数料の科目に日当相当額を費用として計上しています。また、事業費支出では29年度に近畿大会を開催していたことから前年度比で約353万円が減少して約646万円となりました。

最終的には収支差額として、「当期資金収支差額合計(11)」では、約13万円を計上でき、次年度に繰り越すことができました。

大阪市手をつなぐ育成会(会費事業) 資金収支計算書
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日 (単位:円)

勘定科目		金額	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	0
		利用者負担金収入	0
		経常経費寄付金収入	365,000
		会費収入	12,003,619
		受取利息配当金収入	0
		その他の収入	21,779
		事業活動収入計(1)	12,390,398
支出	人件費支出	0	
	事業費支出	6,455,717	
	事務費支出	5,809,458	
	事業活動支出計(2)	12,265,175	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		125,223	
に施される整備支	収入	固定資産除却収入	0
		施設整備等収入計(4)	0
	支出	固定資産取得支出	0
		施設整備等支出計(5)	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	
その他の活動支	収入	事業区分間繰入金収入	0
		その他の活動収入計(7)	0
	支出	事業区分間繰入金支出	0
		その他の活動支出計(8)	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	
予備費(10)		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		125,223	

前期末支払資金残高(12)	18,882,587
当期末支払資金残高(11)+(12)	19,007,810

会員向け勉強会を開催しました(報告)

大阪市西部地域障がい者就業・生活支援センター
所長 藤原勇治

6月の会員向け勉強会では、5月の学習会で、大阪市福祉局から講師お2人にお越しいただき、『介護保険制度について』『65歳以上になって、介護保険の年齢になられた方が、障がい福祉サービスをどのように利用することができるのか』を学んだことを受け、私たちは実際、何をどのように心がけ、準備するべきかについて具体的にご説明させていただきました。



全国手をつなぐ育成会連合会としては、今後も安定した福祉サービスの利用が継続してできることを最優先として、『介護保険優先の原則』を受け入れる立場で、様々なサービスを利用して、安定した生活を構築するという方向性をご説明しました。

但し、この原則があったとしても、介護保険への転換の中で利用できるサービスが不足する場合や、障がい福祉サービスにしかないような、就労継続支援や生活訓練、同行援護、行動援護、グループホーム、移動支援等については、65歳以降も介護保険と併せて利用することが可能です。基本的には、それまでの生活の質を下回らないように配慮されることになっています。

また、共生型サービスの制度が開始されており、利用する事業所(生活介護・居宅介護・短期入所)が、共生型の事業所として指定を受ければ、介護保険の中でこれまで利用して来た事業所をそのまま利用することができます。ここでは、費用負担の問題や支給量がどの程度担保されるのかが課題ですが、これまでの事業所を継続して利用できることは大きなメリットと考えられます。

障がいのある人が、高齢期に有利にサービスを利用していくために、是非60歳までには介護給付の「居宅介護」や「短期入所」の支給決定を受けてください。これは今後、介護保険の自己負担の軽減等に意味を持つこととなります。